

第1回 富山広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会 議事要旨

日 時：平成29年10月24日（火） 14：00～16：00

場 所：富山市まちなか総合ケアセンター 地域連携室

出席委員：（順不同）

中村 和之	富山大学経済学部 学部長
長尾 治明	富山国際大学現代社会学部 教授 ※座長
石倉 慎也	(株)日本政策投資銀行富山事務所 所長
原 保広	富山公共職業安定所 所長
舘 良一	(株)シー・エー・ピー 代表取締役会長
井上 かおり	全日本空輸(株)富山支店 支店長
中田 邦彦	富山地方鉄道(株) 専務取締役
野尻 昭一	社会福祉法人富山市社会福祉協議会 会長
八木 信一	富山市医師会 理事
今家 英明	滑川商工会議所 会頭
山西 潤一	富山大学 名誉教授
永長 信行	社会福祉法人中新川福祉会 理事長
深川 泉美	舟橋村教育委員会教育委員
伊井 謙治	上市町体育協会 会長
小倉 久信	上市町区長協議会 会長
高見 政次	立山町東谷地区自治振興会 会長
久保田 真砂美	立山区域 PTA 連合会 理事

議事内容：

1. 開会

○座長の選出については、「富山広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会設置要綱」第4条第1項の規定により、長尾治明委員を選出した。

2. 資料説明

○資料1にもとづき「富山広域連携中枢都市圏の形成について」、資料2にもとづき「富山広域連携中枢都市圏ビジョン（案）について」、資料3にもとづき「今後のスケジュールについて」を事務局より説明した。

意見交換

（委員）

こども医療費助成事業による広域サービスの提供は、是非進めていただきたい。

病児保育の利用ができれば、家族支援、企業支援、子育て支援の一環としてより大きな前進であると考えているので、病児保育についても是非前向きに達成していただきたい。

(委員)

KPIについて、雇用に関する指標が3つほど入っているが、それに関わる具体的な取り組みが見えにくい。具体的な取り組みについて、今後見直すときに付け加える予定はあるか。

民営事業所従業者数という捉え方もあるが、雇用保険の被保険者数も数値的に役に立つものだと思う。

県内大学卒業生の県内就職率については、「県内」でなく「地域」とすべきではないか。

(事務局)

今回の指標については、人口のダム機能を果たすということから、実際の出生率や雇用の人数、転入転出に関する指標を設定した。

計画に位置付けた事業と必ずしも直接リンクしているものではないが、こうしたことを積み重ねながら、まち全体の魅力を高めていくことで、各指標も高まっていくと考えている。

雇用保険者数の数値については、今後検討したい。

県内大学卒業生の県内就職率については、圏域としての数値がないため県内に置き換えて設定した。

(委員)

ムクドリやカラス対策として、個体数を適切に管理することが必要であると思う。今後、どのような対策を考えているのか。

(事務局)

ご指摘のとおりイノシシ、ニホンジカの個体数が増えてきていることから、捕獲数も増えてきている。昨年度は、狩猟も含めると富山市ではイノシシを500頭以上捕獲している。この状況はまだまだ続くと思われるが、増殖と捕獲の兼ね合いでは増殖の方が勝っている状況であることから、引き続き捕獲に努める。

ニホンザルの個体数は県の方で調査しているが、そんなに増えているという状況ではない。行動範囲は広がっている。ただニホンザルも管理する数は決められていることから、県と連携しながら一定の個体数を保つようにしていきたい。

カラスの捕獲に関しても環境部と連携しながら進めている状況である。

(委員)

今回提示されたKPIと具体的な施策については、非常に分かりやすいところから、効果がより見やすいところから取り組むということではよいと思う。

働く人の数は現状維持を目指しながら、製造品の出荷額は増加を目指すということでは、生産性を上げないと達成できないため、今後、そうした政策を考えていく必要がある。

医療を中心とした広域的な取り組みは非常に大事だし、効果が期待できる場所だと思う。

それに加えて、今後は公共施設等の広域的な活用やマネジメントにも圏域で取り組むと、より一層その効果が出てくると思う。

(委員)

人口が減少するという数値の中で、鉄道の利用者数を現状維持するというのは非常に難しい。

近年は微増だが、10年20年単位で見ると減少傾向にあるのは間違いない。

もともと富山県内の方は公共交通の利用分担率が非常に低く、マイカーの利用が多いという中で、鉄道の利用者を増やすということは非常に工夫が必要だと思う。

域内を活性化するためには労働力の確保は欠かせないと思うが、採用したくてもなかなか採用できないという状況が続いている。有効求人倍率は非常に高くなっているが、求職者数は全然増えていない。活性化を図るときには働き手の確保が一番大事である。

もともと富山県は共稼ぎ率が高いことから、潜在能力は他県に比べると低いと思うが、そういう対策も必要ではないか。

(委員)

人口が減っていくと、地域の力がどんどん縮小していく。その対策として、出て行く人を止める、あるいは新しく生まれてくる子どもを増やすという視点で考えると、子どもを安心安全に産み育てていくため、地域包括ケアセンターのような施設が沢山できていくというのは大変ありがたい話だと思う。

その一方で、生活基盤をどうするかということでは、働く場所をどうするのかということを考えてないと、安心して産めない。人口は増えない。人はこの場所に留まらない。

働く場所を作るとき、一つは新規事業の育成、もう一つは企業誘致。

こういったものが施策の中にはあまり明確になっていない気がする。

名のある企業の誘致や、企業を大きく育てていくための支援をしていくのも一つだと思う。

(委員)

広域連携ということで、1番考えなくてはならないのは、医療と公共施設、教育ではないか。

例えば、医療を考えたとき、高齢の方が病院に行く際の施設までの移動方法について考えないと、高度な医療の施設があっても行けないという問題が発生する。

首都圏からの人をどうやって引っ張ってくるかというときに、圏域でまとまって呼び込む活動として、圏域のよさをアピールできるものや女性にアピールできるものがあればよいと思う。

ただし、狭くくつつくのではなく、県や北陸という広がりを持ってほしい。

それぞれの市町村が作成しているパンフレットが無駄だと思うことがある。

(委員)

観光客の入込数など観光面のKPIは入れないのか。

鉄道駅の利用客数のKPIについて、いずれライトレールも南北接続で入ることから、指標として入れてみてもいいと思う。

(事務局)

観光面のKPIについて、先例市のビジョンでは設定しているところもあるが、今回は設定しなかった。

(委員)

現在の人口が 2040 年には 83.1%、希望的にいても 88.9%としているが、これをなんとか 100%以上にするという目標がないと、結果的にはやっぱり減っていくのではないかと思う。

特に労働人口というのは、どんどん高齢化していく。若年層が少なくなる。

海外の人を受け入れるということも一つのビジョンとして考えてみてはどうか。

減ることを前提とするのではなくて、どう維持するか、あるいはどう増やすかという考え方にしていけないと、結果的にはマイナスになるのではないかと思う。前向きな計画をお願いしたい。

(委員)

高齢人口が増えて、子どもの数が減っていくということで、今回示された具体的な取り組みは医療・福祉が中心であり、当面の施策としてはこれでいいと思う。

生涯教育ということで、高齢になった後に学び直して、就労までいかななくても、地域社会の課題解決に向かうような行動、そういう場を提供する施策があればと感じた。

例えば、学校の空き教室を学ぶ交流の場とし、そこで学んだことを地域課題の解決に生かしていくといったものなど。

(委員)

舟橋村は、医療とか福祉などについて自立できていない状況にあることから、連携中枢都市圏を形成することは素晴らしいことだと思う。

中新川福祉会では、職員の確保が喫緊の課題になっている。

圏域において人材の情報共有ができればと期待している。

(委員)

みんなが楽しいと思えるサービスが作られればと思う。

これが市民に充実していけば素晴らしいサービス、施策だと感じたが、本当にじっくりいくのかな、お金は大丈夫なのかとも思った。

計画期間は、平成 34 年までとなっているが、その後はどうなるのか。また、新しい施策は追加されるのか。

(事務局)

計画期間は、5 年区切りとしている。

現在は 11 事業であるが、新たな事業についても有識者会議でご意見を伺ったうえで加えていきたい。

(委員)

スポーツの振興に関して、スポーツマネジメントという点で、大きな大会は経済効果がある。

様々な競技スポーツがあるので、年間を通じて誘致することができれば経済的にも効果がでるのではないか。

また、W杯の開催時に富山市が外国人選手の合宿地となったが、そういったことを利用することで、子どもたちに夢と希望を与えてくれるのではないか。さらに、富山からメダリストが出ることになれば、スポーツに対する見方も大きく変わってくるのではないか。選手の強化という面も含めて圏域で体制が整えられると、富山に住んでよかった、上市に住んでよかったなどということにもなってくると思う。私たちの分野から足場作りをしていければと思う。

(委員)

上市町は人口2万人余りの小さな町なので、施設も限られている。

富山市の新しい施設を有効利用できれば、上市の町民にとっても、視野も伸びるし、町自身も活性化し、今後非常に生きがいのある上市になっていくのではないかと感じた。

(委員)

子育て世代においては、地域連携により、富山市とか滑川市などの色々な地域のより多くの相談窓口や医療機関が利用できるということは大変ありがたい話だと思っている。

女性の色々な施設等も利用できるということで、大変喜ばしく思っている。

数々の事業計画を立てているが、この事業の内容が、必要な方に必要なサービスが届くよう、周知をしっかりとしていただきたい。

小中学生が交流できる事業があればよいと思う。

(委員)

鳥獣被害対策について、今回、私の地域では、里山地域全体の山伝いに延長800m、高さ2mのフェンスを張るという計画をしている。

広域の範囲でやるのであれば、私の地域だけやっても意味がないので、全市町村、富山市、立山町、上市町、舟橋村の地域にフェンスを張って、里山へ鳥獣が出てこないような方策を検討してもらいたい。

最近、空き家が非常に増えてきている。この地域に人を呼び込むためには、空き家をうまく活用する方法を考え、魅力ある地域として親交を深めていければいいと思う。

(オブザーバー)

連携中枢都市圏自体は、平成26年の地方自治法の改正で新しく創設された制度である。

狙いは、人口減少社会においても一定の圏域人口を有して、社会を維持していこう、拠点をつくっていこうということである。

市町村合併のようなハードルの高いものではなく、市町村の間で柔軟な連携を促す仕組みがあった方がいいのではないかというような問題意識から法改正が行われた。

人口減少ということについて、どのようなタイムスパンで考えるかということもあるが、超長期的には人口増加にもっていかなければいけない。

今回の構想では、先ず5年という範囲を見ているので、ある程度人口が緩やかに減少していくと

いうことは前提にせざるを得ない。また、高齢化が進んでいくということも考えていく中で、地域社会をどう維持していくのかということと、併せて行政の体制をもう一回スリム化していかないといけない。

各市町村や県も行政の体制はスリムなものになっているが、その中でどのようにして行政サービスという質そのものを維持していくのかという大きな課題があると思っている。

そうした中で、都市圏をどう維持形成していくのかということで、各委員からのご意見があったとおり、産業や雇用といった側面があり、また、行政サービスの質をどう維持していくかということに関して言えば、医療や福祉といったところが中心になってくると思う。

鳥獣被害も含めて、いただいたお話しは、市町村のみならず県としても非常に重要な地域の課題であると思っているので、県としては広域的な立場ということになるが、圏域の構成市町村とも引き続き連携をしていきたいと思っている。

圏域の住民に連携の効果を実感してもらえるような事業から始めて、小さく生んで大きく育てるといったことが非常に重要だと思っている。

県としても、連携を密に必要な段階で協力していきたい。

(座長)

富山市におかれては、今日出た各委員のご意見を踏まえ、富山広域連携中枢都市圏ビジョンを策定していただくとともに、次年度から開始する連携事業の着実な実施をよろしくお願ひしたい。